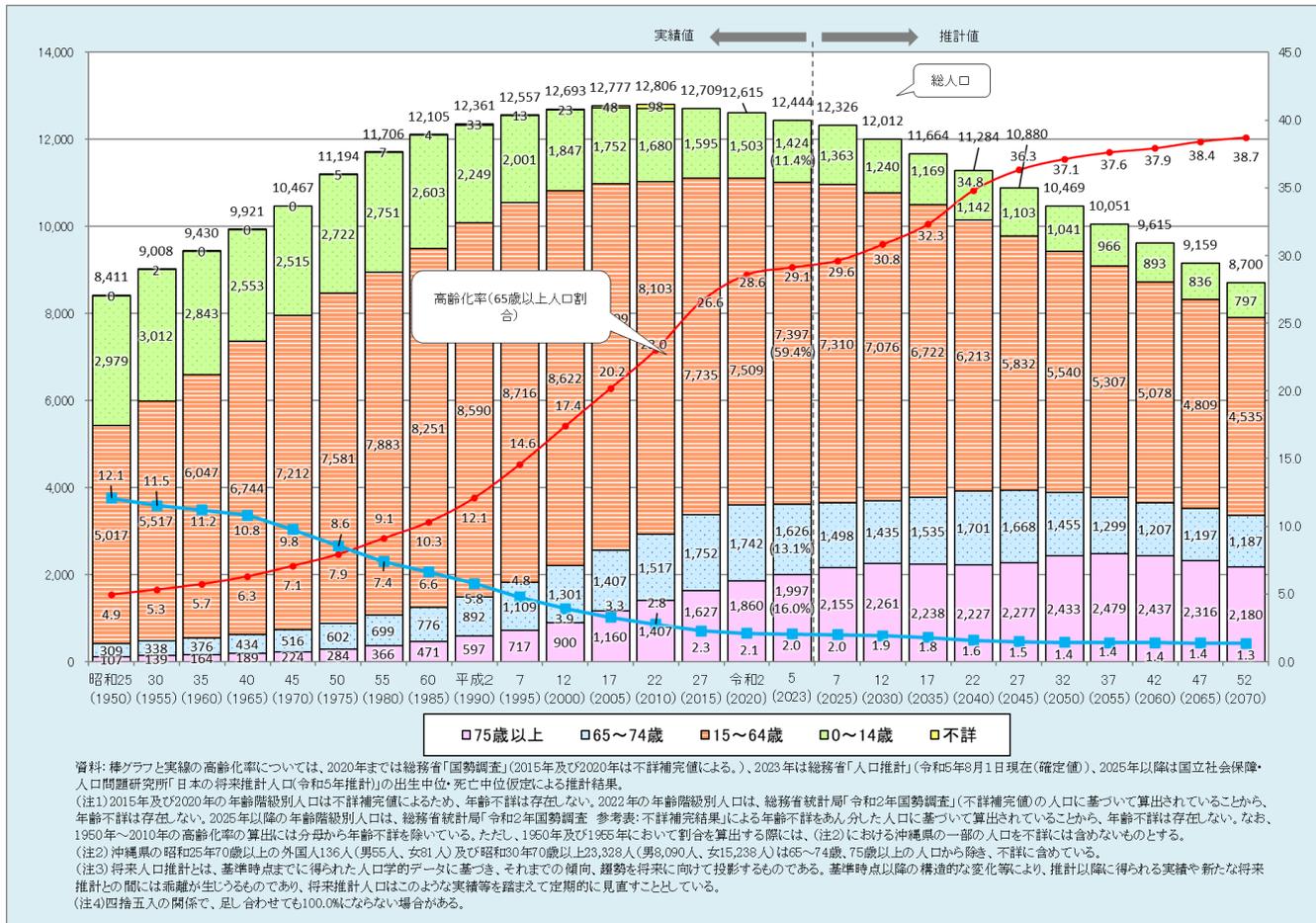


【高齢化の更なる進展】

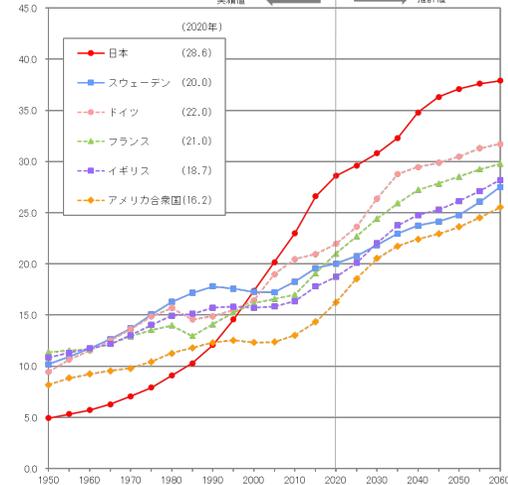
- 2025年には「団塊世代」が75歳以上に、また2040年には「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる等、高齢者の数は2040年代前半まで増加を続け、高齢化率は総人口の減少に伴いそれ以降も上昇を続ける見込み。
- 我が国における高齢者の総人口に占める割合は、29.1%（令和5年8月時点）と世界で最も高い。

① 高齢化の推移と将来推計

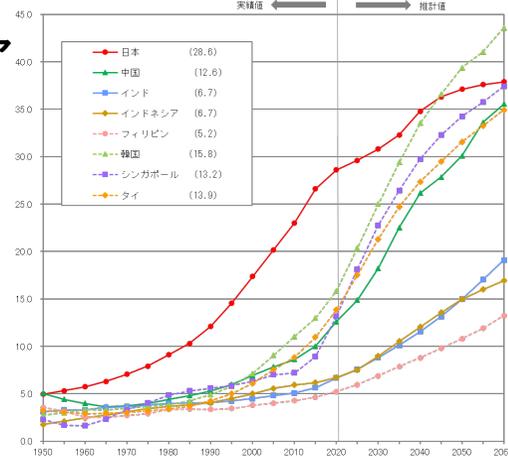


② 世界の高齢化率の推移

○欧米



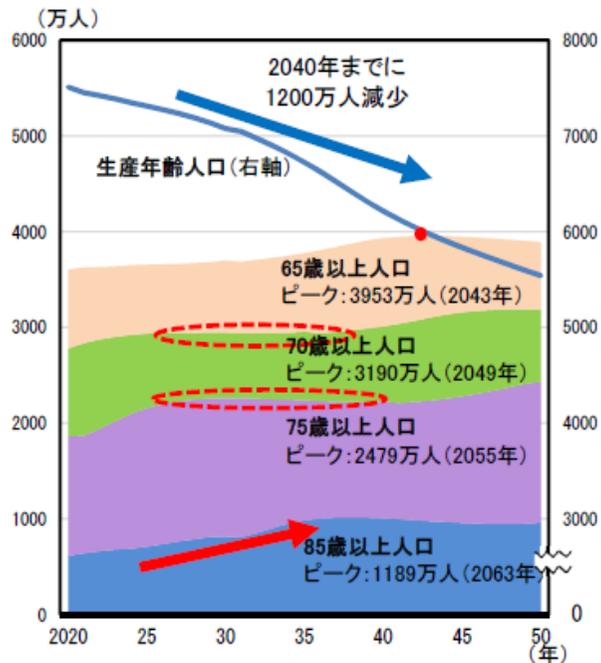
○アジア



【経済社会の状況】

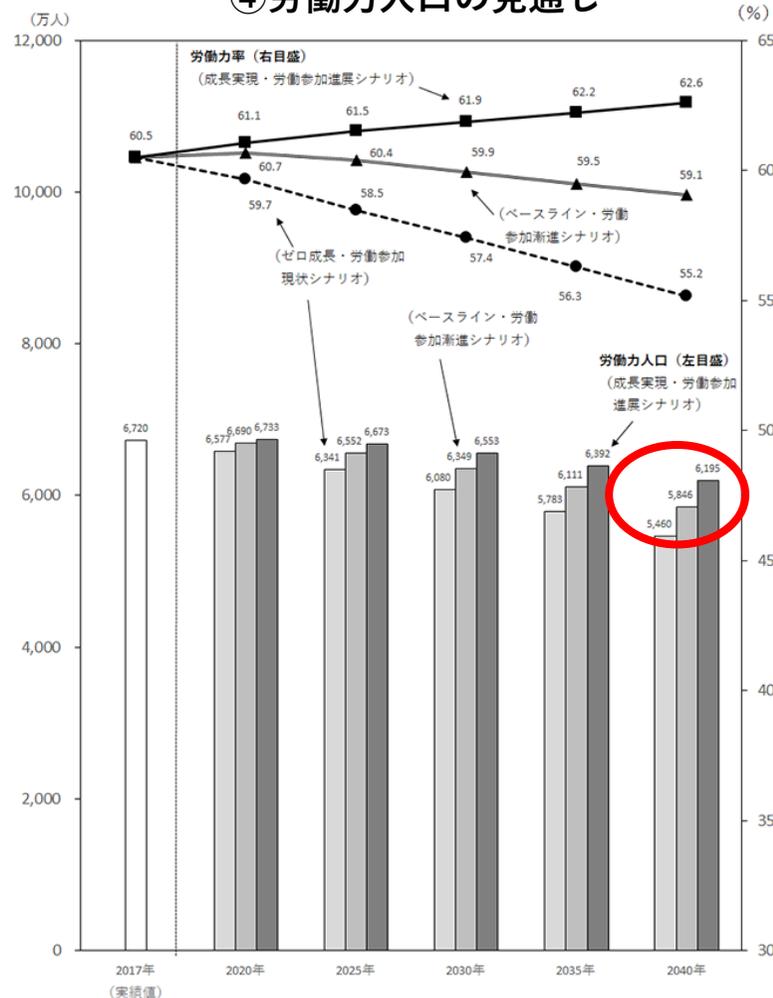
- 生産年齢人口は、2040年までに約1200万人減少。65歳以上人口は増加を続ける見込み。
- 労働力人口も減少の見込みであるが、経済成長と女性や高齢者の労働参加が進むことにより減少を一定程度抑えることが可能。

③ 高齢者人口と生産年齢人口の推移



(出所) 令和5年経済財政諮問会議(第12回)資料2より引用

④ 労働力人口の見通し



○成長実現・労働参加進展シナリオ
各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ(経済成長と労働参加が進むケース)

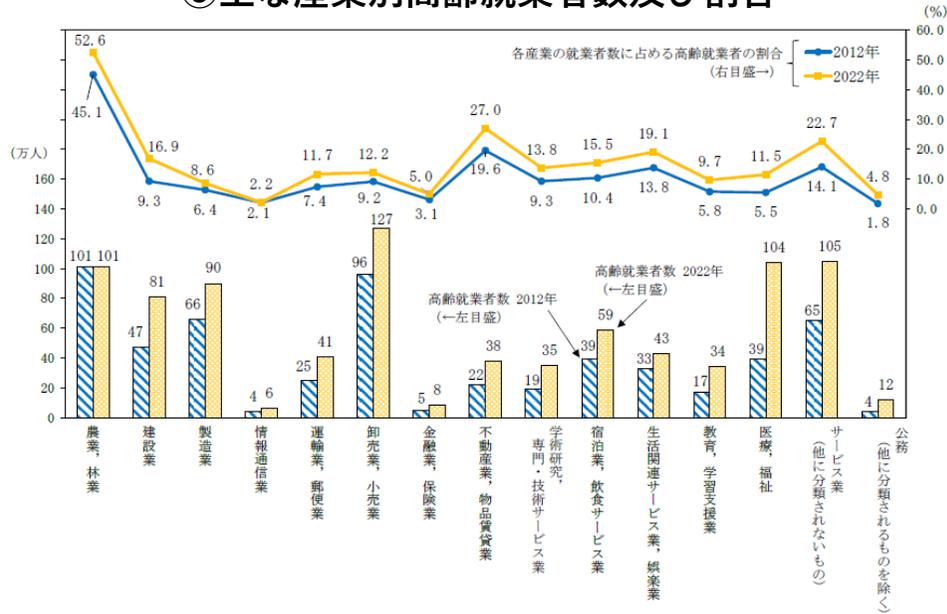
○ベースライン・労働参加漸進シナリオ
各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ(経済成長と労働参加が一定程度進むケース)

○ゼロ成長・労働参加現状シナリオ
ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級の労働力率が現在(2017年)と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ(経済成長と労働参加が進まないケース)

(注) 2017年実績値は総務省「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの。
(出所) (独)労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計-」

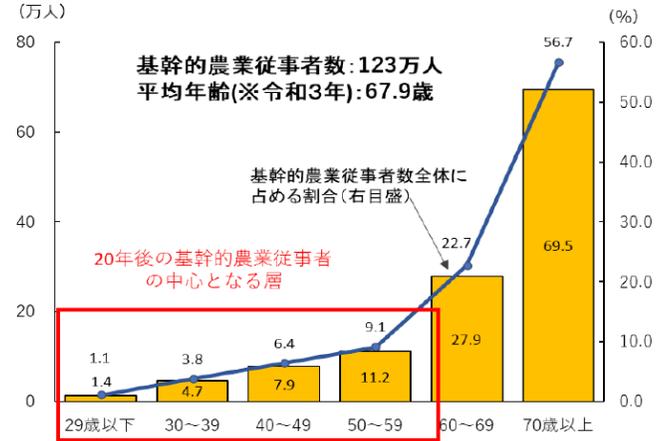
- 主な産業別の高齢者就業割合を見ると、農業・林業が最も高くなっている。
- 農業従事者や中小企業経営者の高齢化が一因となり、荒廃農地の発生等による農地面積の減少や中小企業の休廃業・解散件数が増加している。

⑤ 主な産業別高齢就業者数及び割合



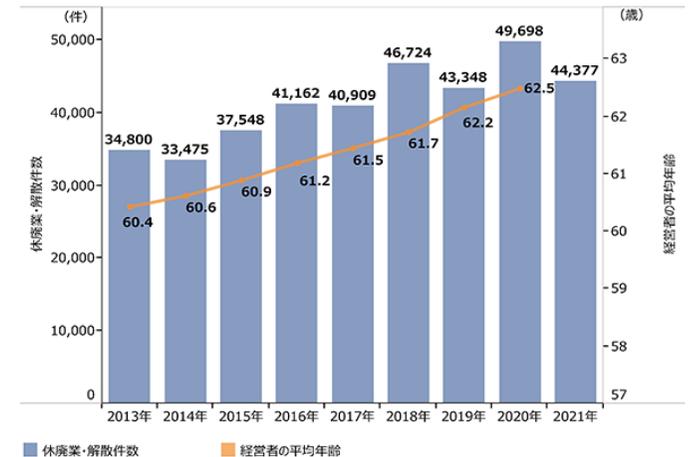
資料：「労働力調査」(基本集計)

⑥ 基幹的農業従事者の年齢構成の推移



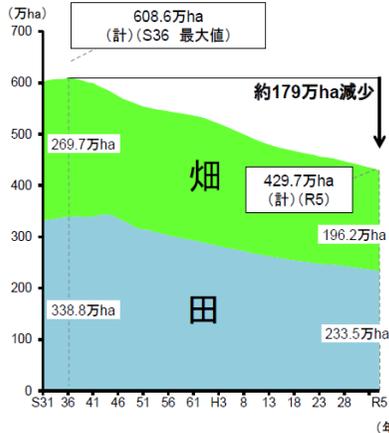
基幹的農業従事者数: 123万人
平均年齢(※令和3年): 67.9歳
20年後の基幹的農業従事者の中心となる層

⑨ 中小企業の休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」、「全国社長の年齢調査」
(注) 経営者の平均年齢は2020年までを集計している。

⑦ 農地面積の推移



(出所) 農林水産省「荒廃農地の現状と対策」(令和6年1月)より引用

⑧ 荒廃農地となる理由



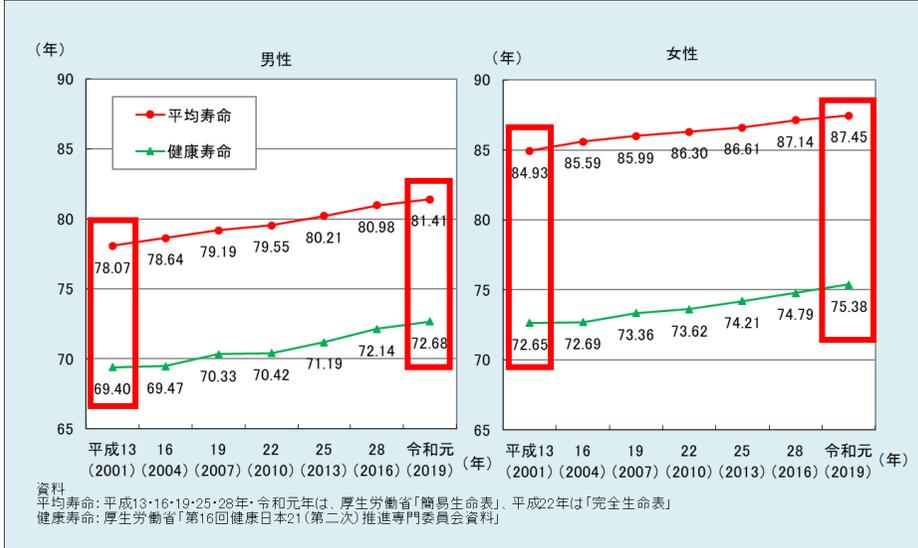
(出所) 農林水産省「荒廃農地の現状と対策」(令和6年1月)より引用

(出所) 2022年版小規模企業白書より引用

1. 高齢者の活躍（就業・所得、学習・社会参加）

- この20年間で、健康寿命と平均寿命は男女共に約3歳延伸。
- 疾病状況で評価すると、世界の65歳と同等となる日本の年齢は76歳となり、世界第1位。
- 65歳以上の就業者数は912万人と過去最多。この10年間で、65～69歳、70～74歳の就業率はいずれも10%以上上昇。

①健康寿命と平均寿命の推移



②世界の65歳の疾病状況と同等となる各国の年齢

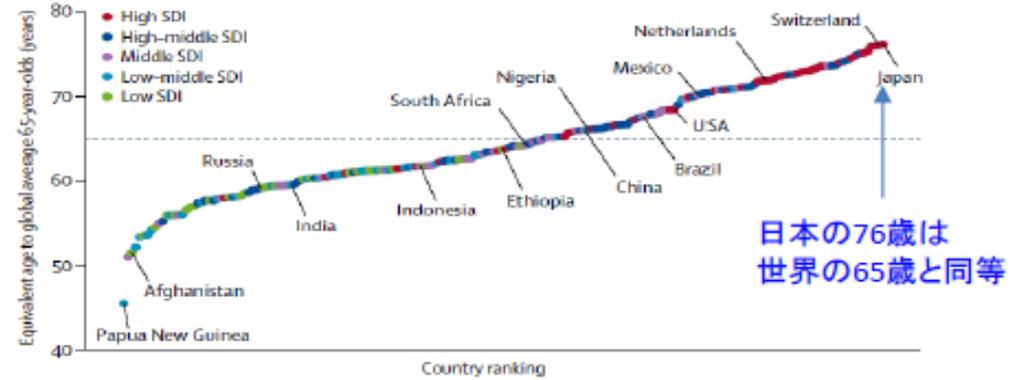
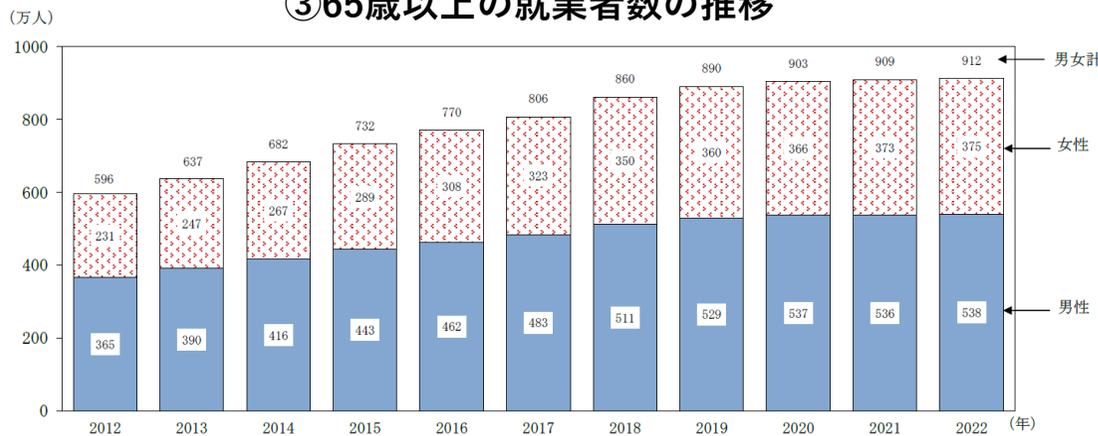


Figure 2: Comparing the equivalent ages to global average 65-year-olds across countries in 2017. The dashed line indicates global average 65-year-olds. Countries and territories are colour coded by their e. SDI-Socio-demographic Index.

(出所) 令和5年経済財政諮問会議（第14回）資料8より引用

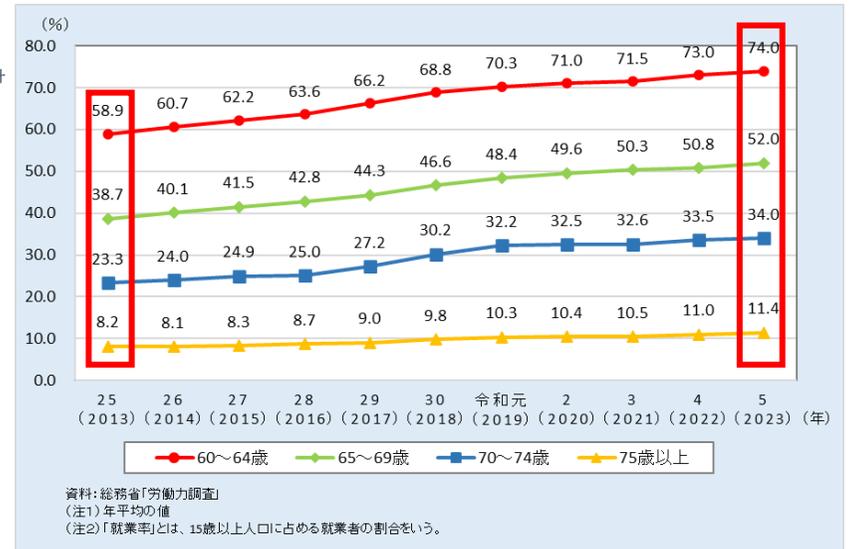
③65歳以上の就業者数の推移



資料：「労働力調査」（基本集計）

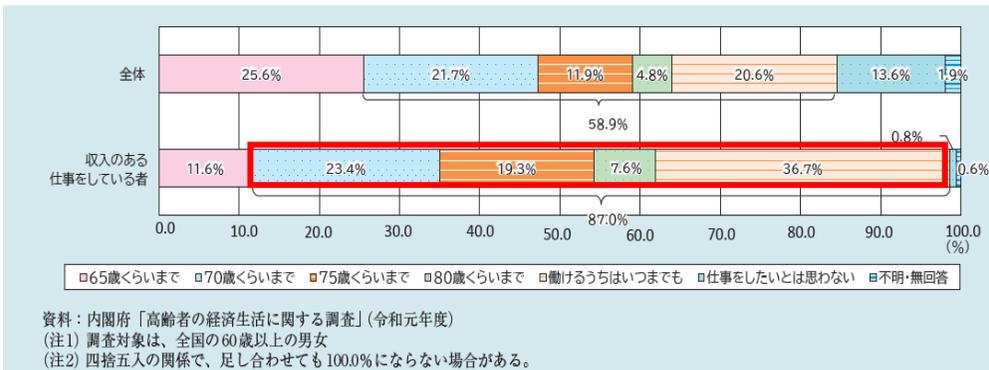
注) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

④年齢階級別就業率の推移

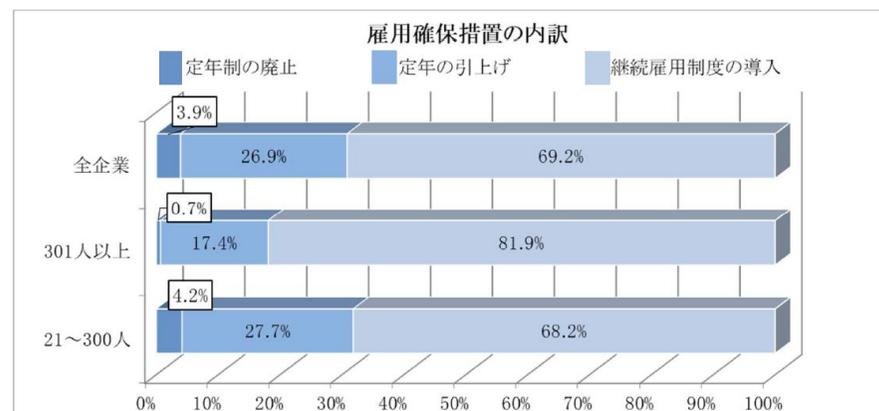


- 60歳以上で現在収入のある仕事をしている人の約9割が「70歳くらいまで」又はそれ以上まで働きたいと回答。
- 60歳以上で現在収入のある仕事をしている人のうち、仕事をしている理由として「仕事そのものが面白いから、自分の知識・能力を生かせるから」等、「収入がほしいから」以外の理由が約5割。70代以上では更に高くなる傾向。
- 平成25年4月に65歳までの「雇用確保措置」が義務化され、ほぼ全ての企業で実施済み。一方で、70歳までの「就業確保措置」が令和3年4月から努力義務化されたが、実施している企業は全体の3割程度にとどまっている。

⑤ 高齢者の就業意欲



⑦ 65歳までの高齢者雇用確保措置を実施している企業

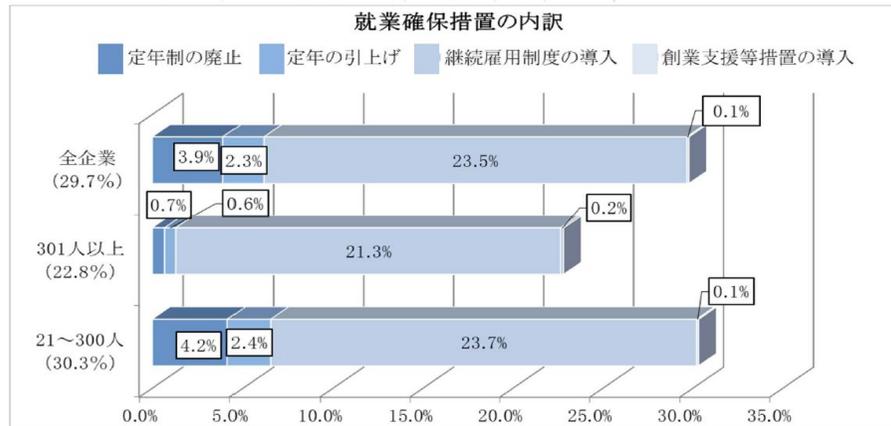


(出所) 令和5年「高齢者雇用状況等報告」より引用（6月1日時点）

⑥ 仕事をしている理由（性・年齢別）（収入のある仕事をしている人=100%）



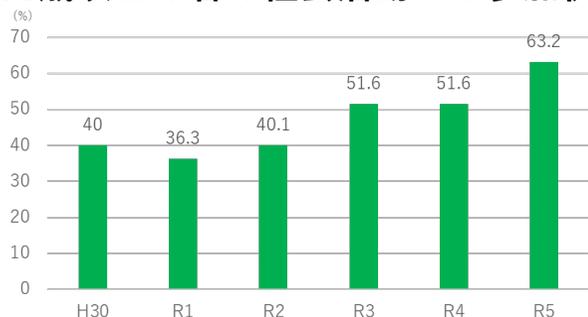
⑧ 70歳までの高齢者就業確保措置を実施している企業



(出所) 令和5年「高齢者雇用状況等報告」より引用（6月1日時点）

- 65歳以上の社会活動への参加は近年増加。社会参加活動をしている者は、60代では約4割、70代以上では男女共に5割を超えている。
- 社会活動に参加して良かったと思うことは、「生活に充実感ができた」が約5割で最も多く、次いで「新しい友人を得ることができた」が約4割となっている。
- 社会参加活動をしない理由として、「気軽に参加できる活動が少ないから」が70代では3割強と最も多く、60代でも2割強となっている。また、年代を問わず「どのような活動が行われているか知らないから」が約2～3割となっている。

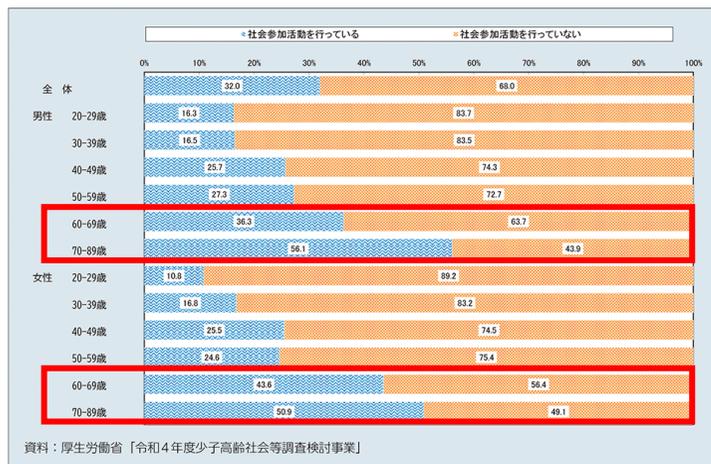
⑨65歳以上の者の社会活動への参加状況



(注1) H30、R1、R2はそれぞれ調査時の設問が異なるため参考値。
 (注2) R3以降は同様の設問であるが、選択肢が一部異なる。
 (注3) R5の値は速報値。
 (出所) 内閣府「高齢社会対策総合調査」等から内閣府作成。

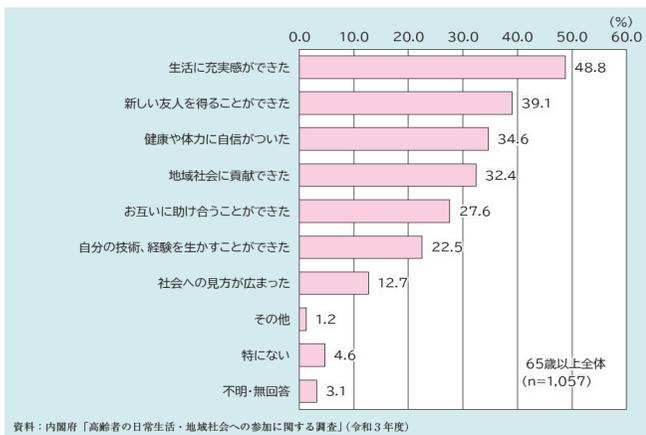
(注) 「社会活動」とは、健康・スポーツ、趣味、生活環境改善、教育関連・文化啓発活動等の地域社会活動等。

⑩年齢と社会参加活動の参加状況



(注) 「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動。
 (出所) 令和5年版厚生労働白書より引用

⑪社会活動に参加して良かったと思うこと



(注) 「社会活動」とは、健康・スポーツ、趣味、生活環境改善、教育関連・文化啓発活動等の地域社会活動等。

⑫社会参加活動をしない主な理由

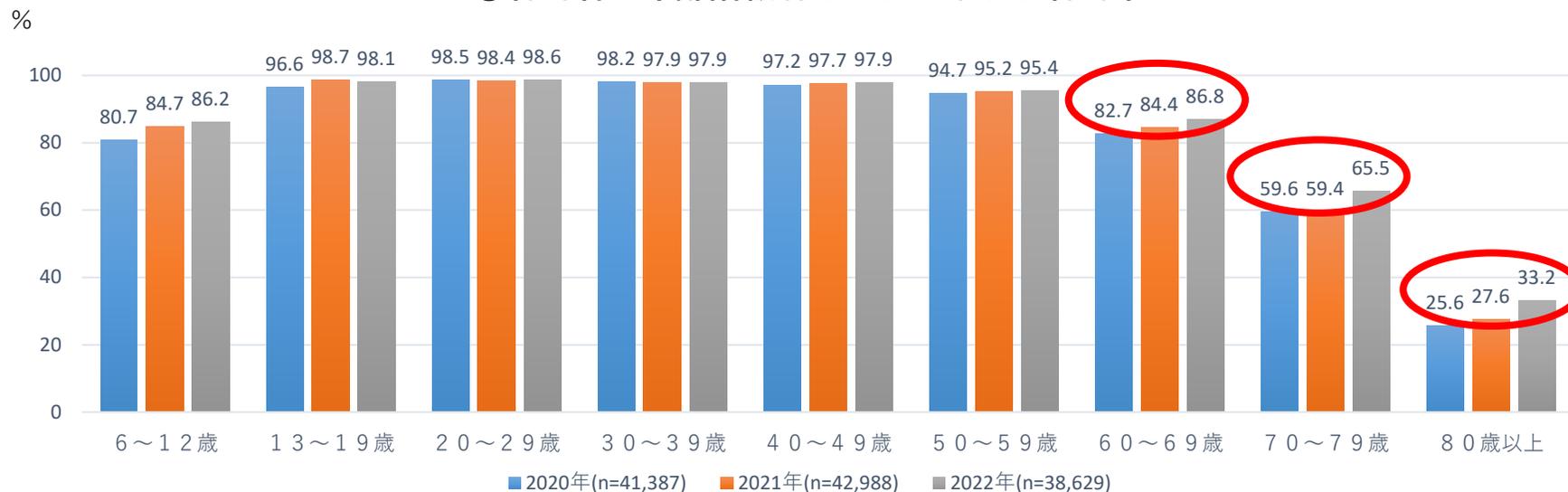
	社会参加活動をしない主な理由(複数回答)												
	どのような活動が行われているか知らないから	時間的な余裕がないから	家庭の事情(仕事、家事、介護、通院等)があるから	興味・関心がないから	経費や手間がかかりすぎるから	気軽に参加できる活動が少ないから	同好の友人・仲間がいないから	近所に活動場所がないから	人と付き合うのがおっくうだから	過去に参加したことがなかったから	その他	特に理由はない	
全体	26.6	30.5	12.8	33.1	11.3	17.5	11.4	8.7	25.0	2.0	2.6	12.5	
年齢	20-29歳	26.9	37.0	6.4	28.3	13.8	6.7	6.8	4.8	20.3	0.2	0.3	19.6
	30-39歳	30.8	37.6	16.8	33.0	15.2	9.9	7.3	5.7	25.1	1.0	1.1	11.7
	40-49歳	25.3	41.3	12.9	35.2	12.5	17.8	9.6	5.4	32.2	2.4	1.8	10.7
	50-59歳	26.1	29.5	15.2	35.5	10.4	15.0	13.8	8.6	25.4	2.1	2.3	9.7
	60-69歳	23.3	21.7	11.5	36.6	8.1	22.5	16.2	11.7	24.7	3.0	3.8	11.7
	70-79歳	26.8	13.7	13.3	30.0	7.1	33.4	15.6	16.3	21.1	3.1	6.3	12.6

資料：厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

(注) 「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動。
 (出所) 令和5年版厚生労働白書より引用

- インターネット利用率は、年齢階層が上がるにつれて低下するものの、60歳以上で近年上昇が見られる。

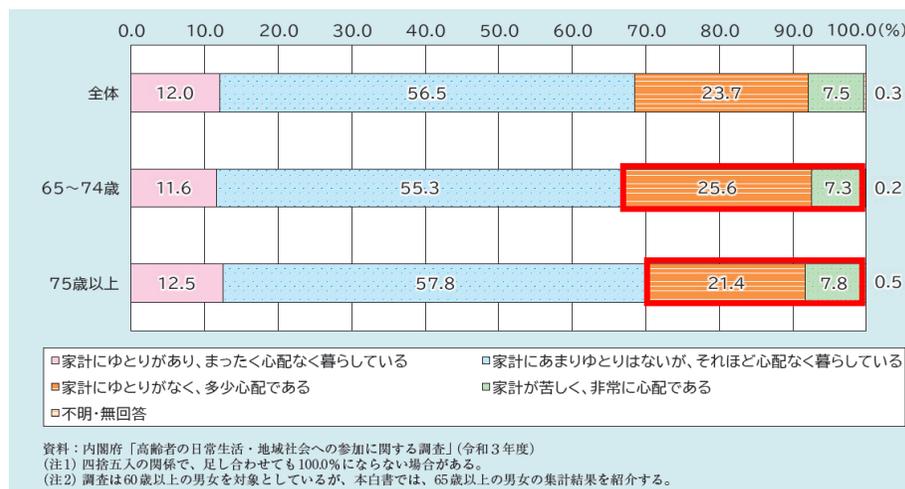
⑬利用者の年齢階級別インターネット利用率



(出所) 総務省「通信利用動向調査」より内閣府作成

- 経済的な暮らし向きについて、65～74歳の3割強、75歳以上の3割弱が「多少心配」又は「非常に心配」と回答。

⑭65歳以上の人の経済的な暮らし向き



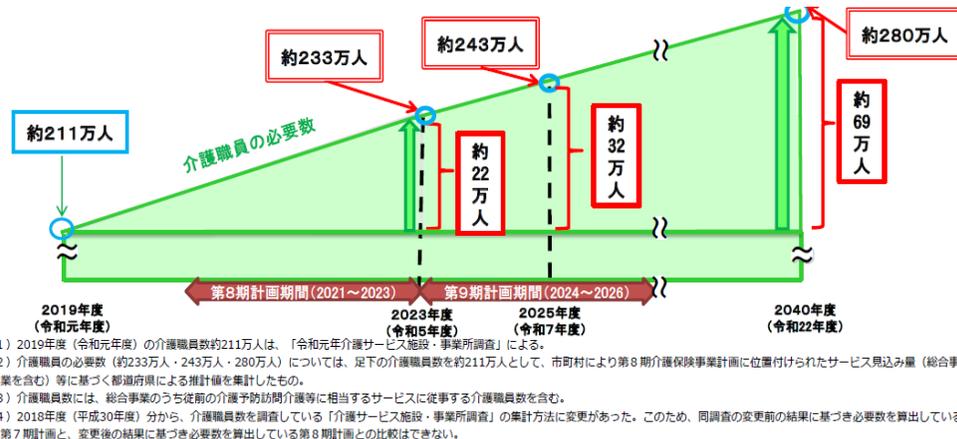
2. 健康・福祉

- 65歳以上の要介護者等数は年々増加。
- 介護に従事する職員の必要数は、2025年度には約32万人、2040年度には約69万人増加する見込み。
- 今後、高齢化の進行とともに認知症の人は増加が見込まれる。

①65歳以上の要介護度別認定者数の推移



②介護職員数の必要数の将来推計



(出所) 厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より引用

③認知症の人の将来推計

年	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計人数/率	462万人 15.0%	517万人 15.2%	602万人 16.7%	675万人 18.5%	744万人 20.2%	802万人 20.7%	797万人 21.1%	850万人 24.5%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計(※)人数/率		525万人 15.5%	631万人 17.5%	730万人 20.0%	830万人 22.5%	953万人 24.6%	1016万人 27.0%	1154万人 33.3%

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)

(※) 久山町研究からモデルを作成すると、年齢、性別、生活習慣病(糖尿病)の有病率が認知症の有病率に影響することがわかった。本推計では2060年までに糖尿病有病率が20%増加すると仮定した。

(出所) 第1回 認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用

- ・介護離職者数は、年間10万人程度で推移。家族の介護をしながら就業する者は増加傾向。
- ・2030年における介護による経済損失は9兆1,792億円と試算。
- ・社会保障給付費は年金、医療、福祉その他それぞれの分野において、年々増加。

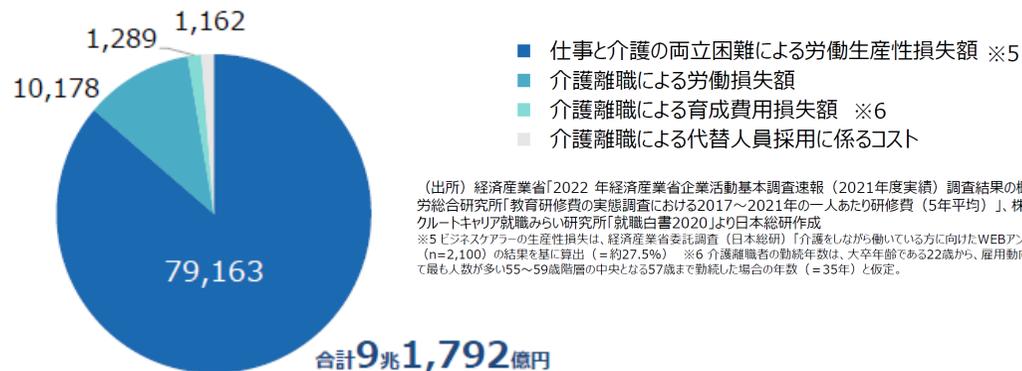
④ 家族の介護・看護を理由とする離職者数等の推移

	平成24年調査	平成29年調査	令和4年調査
家族の介護・看護を理由とする離職者	10.1万人 (平成23年10月～24年9月)	9.9万人 (平成28年10月～29年9月)	10.6万人 (令和3年10月～4年9月)
	-0.2万人	+0.7万人	
家族の介護をしながら就業する者	291.0万人 (平成24年10月)	346.3万人 (平成29年10月)	364.6万人 (令和4年10月)
	+55.3万人	+18.3万人	

(注) 離職者には、前職が雇用者以外の者も含まれる。

(出所) 令和6年1月労働政策審議会雇用環境・均等分科会(第67回)参考資料1-2より引用

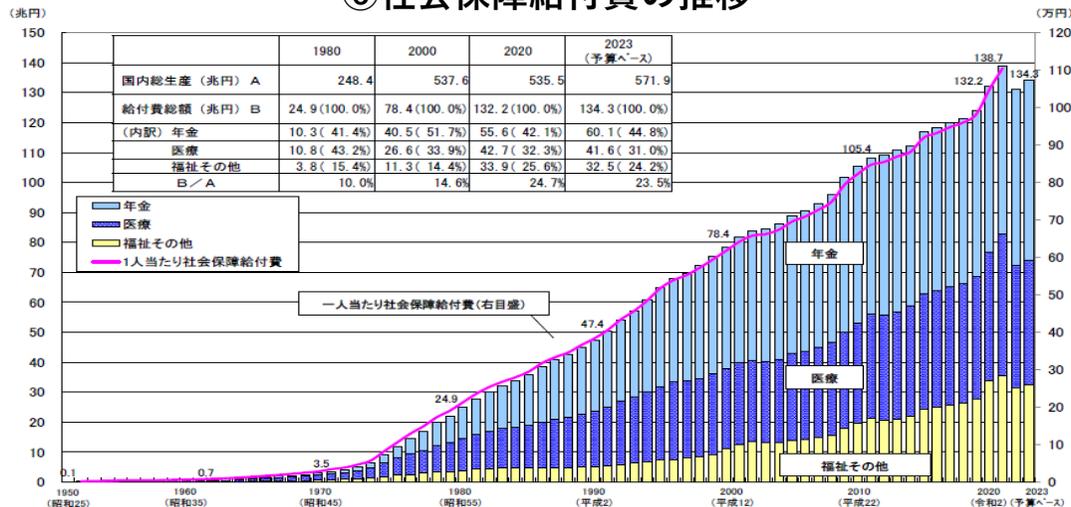
⑤ 2030年における介護による経済損失(億円)の推計



(出所) 経済産業省「2022年経済産業省企業活動基本調査速報(2021年度実績)調査結果の概要」、産労総合研究所「教育研修費の実態調査における2017～2021年の一人あたり研修費(5年平均)」、株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所「就職白書2020」より日本総研作成
 ※5 エコノミアークの生産性損失は、経済産業省委託調査(日本総研)「介護をしながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」(n=2,100)の結果を基に算出(=約27.5%) ※6 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55～59歳階層の中央となる57歳まで勤務した場合の年数(=35年)と仮定。

(出所) 第13回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会資料3より引用

⑥ 社会保障給付費の推移



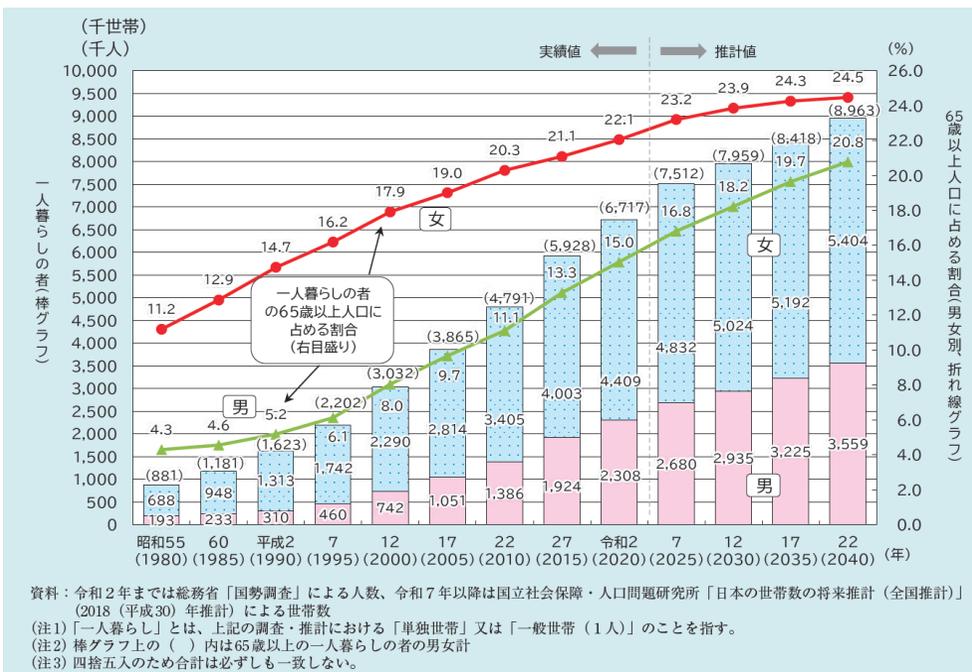
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」、2022～2023年度(予算ベース)は厚生労働省推計、2023年度の国内総生産は「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年1月23日閣議決定)」
 (注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2021並びに2023年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

(出所) 厚生労働省HPより引用

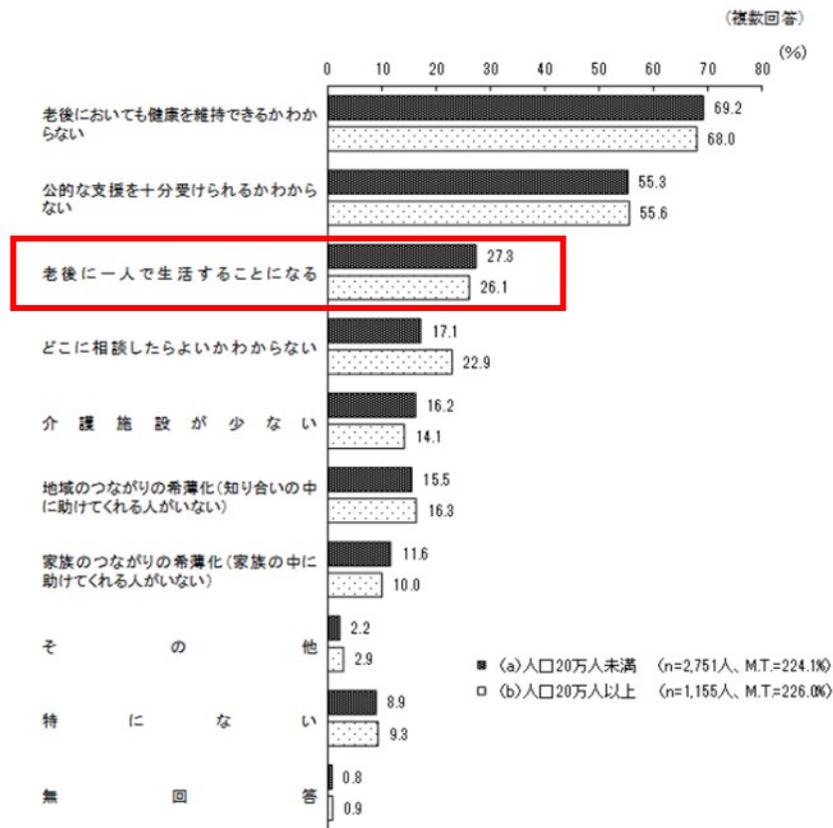
3. 生活環境

- 65歳以上の一人暮らしの数は、更なる高齢化と、未婚化、単身世帯化の進行により、2040年には現在より約220万人増加（約896万人、65歳以上男性の約21%、女性の約25%）する見込み。
- 地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこととして、「老後に一人で生活することになる」が3割弱となっている。

①65歳以上の一人暮らしの者の動向



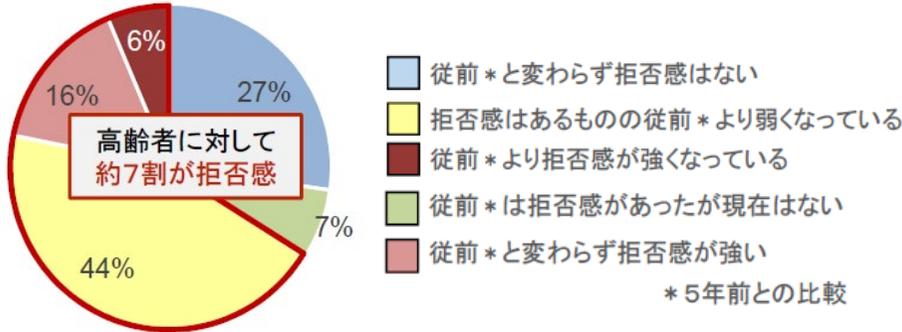
②地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこと



(注) (a)人口20万人未満と(b)人口20万人以上とは、調査の設計が異なる、別々の調査であることに留意する必要がある。

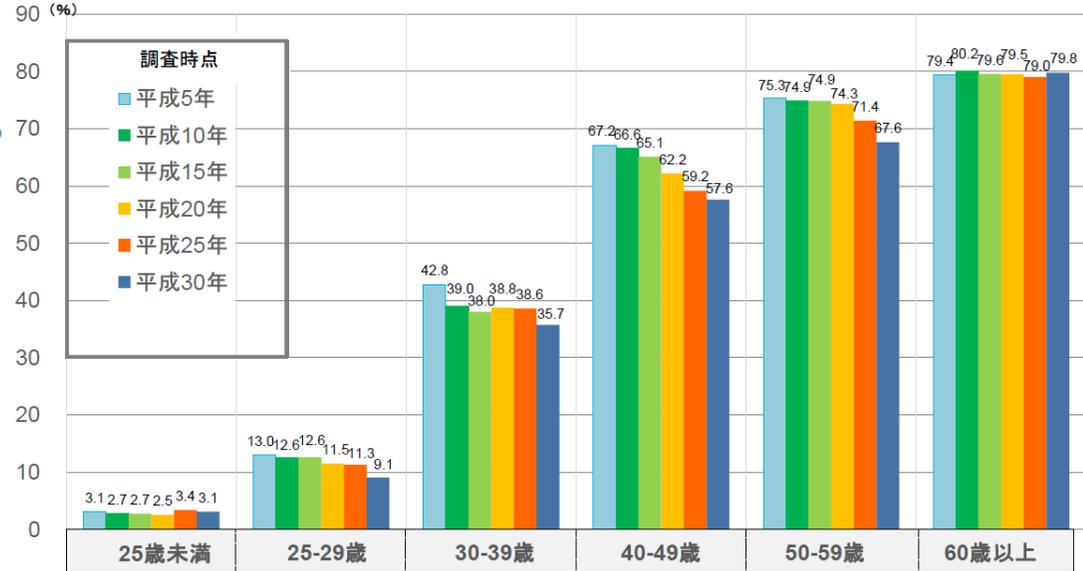
- 高齢者の入居に対し、賃貸人（大家等）の約7割は拒否感を有している。
- 持ち家率は、近年、20～50代で減少傾向。
- 居住目的のない空家はこの20年で約2倍となっており、今後更に増加の見込み。（2030年には470万戸と推計）

③高齢者の入居に対する賃貸人（大家等）の意識



(出所) 第5回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会資料3より引用

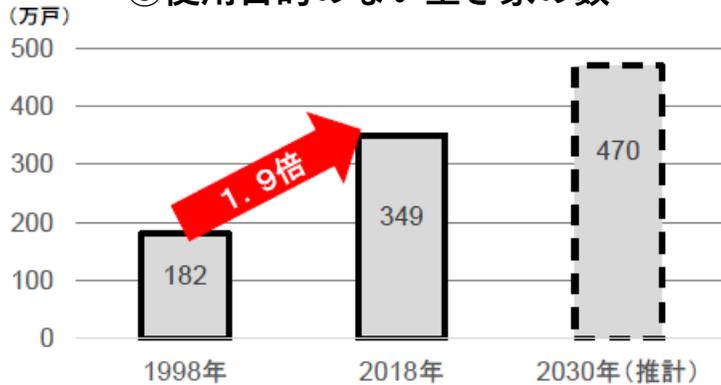
④年代別持ち家率の推移



出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

(出所) 第1回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会参考資料より引用

⑤使用目的のない空き家の数



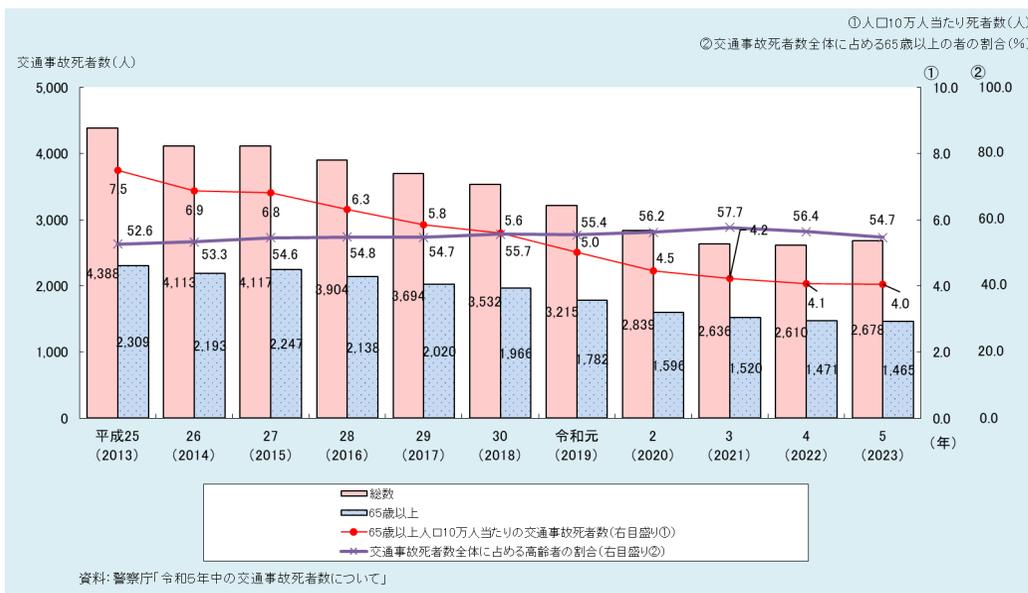
【出典】：住宅・土地統計調査（総務省）

使用目的のない空き家：人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入籍などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

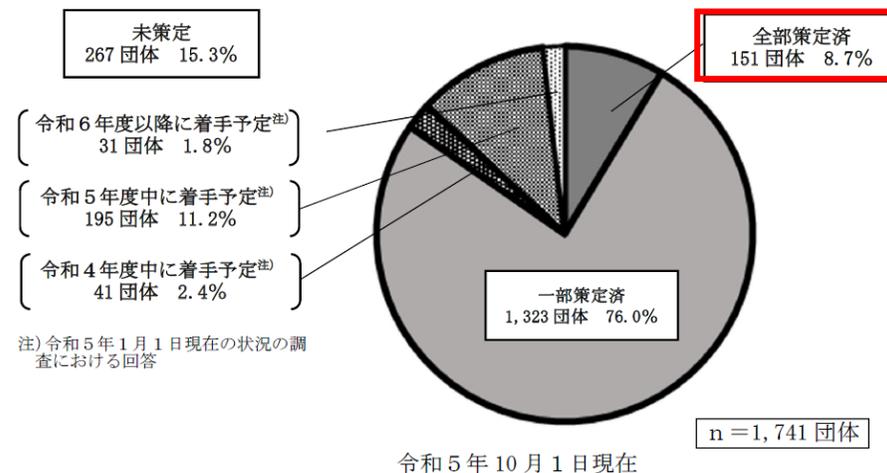
(出所) 国土交通省「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」概要資料より引用

- 交通事故死者数に占める高齢者の割合は54.7%。
- 市町村における個別避難計画の策定状況をみると、「全部策定済」は全体の8.7%。
- 特殊詐欺の被害者の約9割が65歳以上となっている。

⑥交通事故死者数に占める65歳以上の割合等



⑦市町村における個別避難計画の策定状況



「個別避難計画」は、次の(1)又は(2)の計画とする。
 (1) 市町村において、令和3年5月に改定された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体が定めた記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。
 (2) 市町村において、令和3年5月に改定する前の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体における従来の記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。
 ※ここでいう「着手」は、個別避難計画が1件以上策定されていることをいう。なお、その1件は、試行的なものでも差し支えない。
 ※小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府・消防庁「個別避難計画の策定等に係る進捗状況の把握について(令和5年11月)」

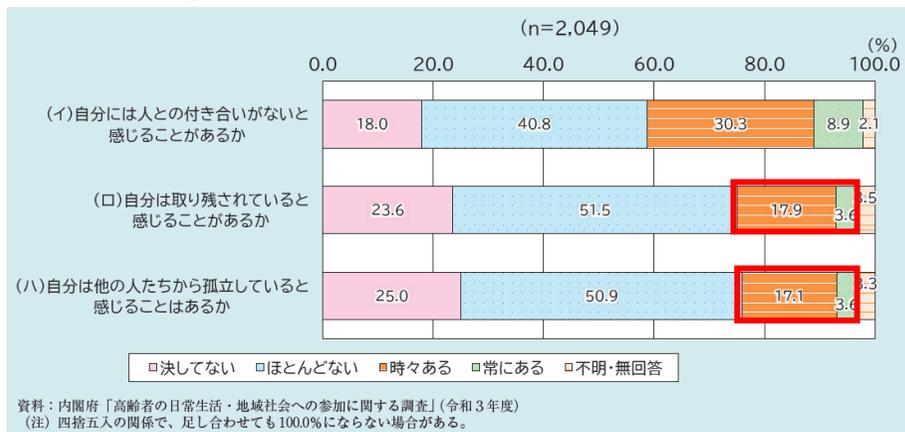
⑧特殊詐欺被害者に占める65歳以上の割合

手口別 高齢被害者の割合 (法人被害を除く)	合計		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金請求詐欺		還付金詐欺		キャッシュカード詐欺盗		左記以外	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	3,555	11,559	798	3,412	209	2,124	830	764	1,262	2,623	417	2,621	39	15
20.4%	66.2%	18.6%	79.6%	8.8%	89.9%	28.4%	26.2%	27.5%	57.2%	13.6%	85.3%	17.4%	6.7%	
	86.6%		98.2%		98.7%		54.6%		84.8%		98.8%		24.1%	

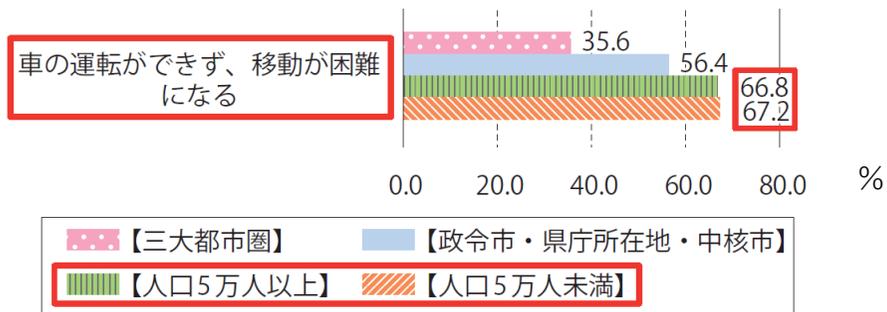
(出所) 警察庁「令和4年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について」

- 65歳以上の者で、自分は取り残されていると感じることが「時々ある」又は「常にある」との回答、自分は他の人たちから孤立していると感じることが「時々ある」又は「常にある」との回答はそれぞれ約2割となっている。
- 60代、70代の6割強が、日常生活におけるバリアフリーがあまり進んでいない、または、ほとんど進んでいないと回答しており、他の年代よりも高い。
- 60代以上で、老後の生活に関してどのようなことに不安を感じるかについて、「移動が困難になる」と回答した人の割合は、人口規模が小さい市町村では7割弱に上る。
- 70歳以上で、運転免許証の自主返納を考えたことがあるが、自主返納しなかった理由として、「車がないと生活が不便だから」が75.1%となっている。

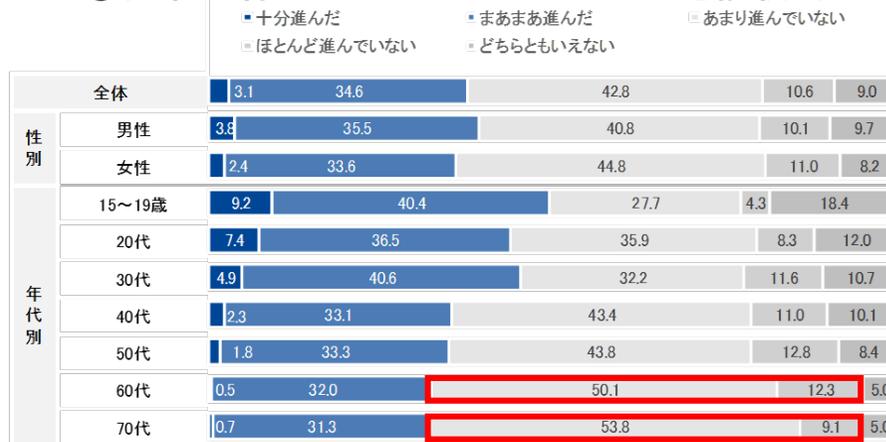
⑨65歳以上の者の孤独感（択一回答）



⑪老後の生活に関する不安（60代以上）



⑩日常生活におけるバリアフリーの進捗状況



⑫運転免許証の自主返納を考えたことがあるが自主返納しなかった理由（70歳以上）

